

厚生労働省和歌山労働局発表
平成 29 年 12 月 5 日

長時間労働の削減等
「働き方改革」に積極的な

担 当	厚生労働省和歌山労働局		
	雇用環境・均等室		
	監理官	田中	孝典
	室長補佐	西井	裕子
	労働基準部		
	監督課長	津田	恵史
	過重労働特別監督監理官	中前	英人
	電 話	073 (488) 1150/1170	
	F A X	073 (475) 0113	

ベストプラクティス企業の取組を紹介します

～築野食品工業株式会社の取組を「働き方・休み方改善ポータルサイト」に好事例として掲載～

和歌山労働局長 ^{まつぶち あつき} 松淵 厚樹 は、11月の「**過重労働解消キャンペーン**」の一環として、長時間労働の削減を始めとする「働き方改革」に積極的に取り組んでいる**ベストプラクティス企業**として、**築野食品工業株式会社**を訪問し、その取組を実地に視察しましたので、紹介します。

また、築野食品工業株式会社の取組を、厚生労働省が運営する「働き方・休み方改善ポータルサイト」に好事例として掲載します。

【ベストプラクティス企業・及びその取組】

1 企業の概要

築野食品工業株式会社

(和歌山県伊都郡かつらぎ町新田94 ☎ 0736-22-0061)



2 取組の概要

(1) 時間外労働の削減

- ・ 積極的な人材採用により、企業全体の売上・業務量が増加する中であって、1人当たりの労働時間の増加を抑制
- ・ 積極的な設備投資により、製品充填工場ラインを増設し、設備能力を2倍に向上、昼・夜稼働を昼のみの稼働に集約、時間外労働・深夜労働を削減
- ・ システム最適化（基幹業務（販売・購買）システムの全社統一、生産管理システム・運輸業務システムの導入）により、各種業務を効率化
- ・ TPM (Total Productive Maintenance) 活動により、「設備に強い人づくり」、「故障・停止ゼロ」を実現。これにより「労働災害ゼロ・品質向上・生産性向上」を実現。

(2) 年次有給休暇等の取得促進

- ・ 子供の学校行事等への参加、本人・家族の通院等のための取得勧奨

(3) 独自の休暇制度等、育児・介護休業の取得状況等

- ・ 母性健康管理のための特別休暇
- ・ 育児休業は、平成25年以降、5名（うち男性1名）取得

(4) がん治療と職業生活との両立支援

- ・ 手術直後の療養・抗がん剤治療中の有休使用、時短勤務を経て通常勤務
- ・ 一部労働者については、在宅勤務（テレワーク）を実施

3 取組の成果（平成28年の実績）

- (1) 時間外労働時間 : 26.3時間（製造）11.2時間（事務）（月平均・1人当たり）
- (2) 年次有給休暇の取得率 : 55.0 %

ベストプラクティス企業の取組

1 企業の概要

築野食品工業株式会社

(和歌山県伊都郡かつらぎ町新田 94 ☎0736-22-0061)



2 取組の概要

(1) 時間外労働の削減

- 積極的な人材採用

平成 26 年以降毎年、定年による退職者数を上回る人数を採用

(※平成 26 年～29 年の4年間で 76 名増)

企業全体の売上・業務量が増加する中において、1 人当たりの労働時間の増加を抑制

- 積極的な設備投資

設備投資により、製品充填工場ラインを増設し、設備能力を 2 倍に向上

昼・夜稼働を昼のみの稼働に集約、時間外労働・深夜労働を削減

- システム最適化

基幹業務（販売・購買）システムの全社統一、生産管理システム・運輸業務システムの導入により、各種業務を効率化

- T P M（Total Productive Maintenance）活動への全社的取組

T P M 活動は、「業績向上」と「働きやすい職場環境づくり」により、

「持続的に利益を確保できる企業体質」に変えることを目指すもの

築野食品工業株式会社では、「自分の設備は自分で守る」という考え方のもと

「設備に強い人づくり」により、「故障・停止ゼロ」を実現

これにより、「労働災害ゼロ・品質向上・生産性向上」を継続的に実施

(2) 年次有給休暇等の取得促進

- 休暇取得促進

子供の学校行事等への参加、本人・家族の通院等のための休暇取得勧奨

(3) 独自の休暇制度等、育児・介護休業の取得状況等

- 母性健康管理のための特別休暇

- 健康診断受診時の特別休暇

- 育児休業は、平成 25 年以降、5 名（うち男性 1 名）取得

(4) がん治療と職業生活との両立支援

- 手術直後の療養・抗がん剤治療中の有休使用、時短勤務を経て通常勤務

- 一部労働者については、在宅勤務（テレワーク）を実施

3 取組の成果

(1) 時間外労働時間 : 26.3 時間（製造）11.2 時間（事務）（月平均・1 人当たり）

(2) 年次有給休暇の取得率 : 55.0 %